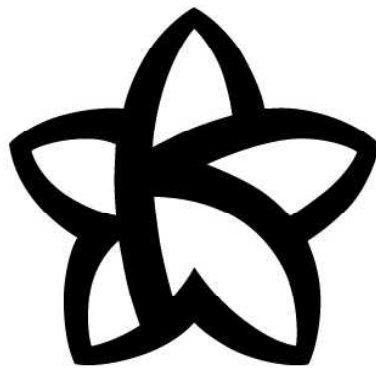


平成27年度決算

掛川市財務書類

(総務省方式改訂モデル)



平成29年 3 月

掛 川 市

目 次

I 概要

1	新地方公会計制度について	1
2	新地方公会計制度の意義	1
3	財務書類の作成方式	2
4	今後の財務書類の作成について	2

II 普通会計財務書類について

1	普通会計財務書類の作成基準	3
2	普通会計貸借対照表	4
3	普通会計行政コスト計算書	10
4	普通会計純資産変動計算書	14
5	普通会計資金収支計算書	17

III 連結財務書類について

1	連結財務書類とは	20
2	連結財務書類の作成基準	20
3	連結貸借対照表	23
4	連結行政コスト計算書	27
5	連結純資産変動計算書	30
6	連結資金収支計算書	31

I 概要

1 新地方公会計制度について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」では、地方公共団体においても、資産や債務の実態を把握し、これらの管理体制の状況を確認することで、財務状況を明らかにすることが求められました。

また、同年8月の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」では、発生主義の活用や複式簿記の考え方の導入を図り、普通会計ベース及び公営企業や第三セクター等を含めた連結ベースで、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表を作成し、資産・債務の適正な管理を進めるとともに、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を図ることとされました。

財務書類	内 容
貸 借 対 照 表	決算期末時点の財政状態（資産・負債・純資産の残高）を一覧で示すものです
行政コスト計算書	会計期間中の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費や物件費等）と、その行政サービスの直接対価（使用料・手数料等）を対比させたものです
資金収支計算書	会計期間中の歳計現金（資金）の動きを示すものです
純資産変動計算書	会計期間中に、貸借対照表の純資産及びその内部構成がどのように変動したかを示すものです

2 新地方公会計制度の意義

- (1) 発生主義・複式簿記の導入により、現金主義・単式簿記による現行の決算書類では見えにくいコスト（減価償却費など）やストック（資産）の把握
- (2) 将来の市民負担に対する正確な認識と計画的な対応促進
- (3) 連結財務書類の作成による公営企業や公社・第三セクター等を含めた資産・債務の把握と本市への影響度の把握
- (4) コスト分析と政策評価への活用

- (5) 資産台帳の段階的な整備による資産・債務改革の促進
- (6) 地方公共団体財政健全化法と併せた財政健全化に向けた具体的な施策の取組

3 財務書類の作成方式

新地方公会計制度に基づく財務書類の作成にあたり、総務省から公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」により、次の2つの作成モデルが示されました。

本市は、「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成しています。

(1) 基準モデル

原則としてすべての資産を公正価値により評価し、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたモデルです。

(2) 総務省方式改訂モデル

これまでの「総務省方式（旧モデル）」の作成方法を継承し、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の地方財政状況調査（以下、「決算統計」という。）の数値を活用して財務書類を作成するモデルです。ただし、総務省方式改訂モデルにおいても、段階的な固定資産台帳の整備と複式簿記の考え方の導入を行うこととされています。

4 今後の財務書類の作成について

平成26年4月30日、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、すべての地方公共団体において適用する統一的な財務書類等の作成基準が示されました。これは各地方公共団体で作成するモデルがバラバラであるため、自治体間の比較に難点があったことなどから、統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進するものです。

統一基準による財務書類等については、原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成するよう要請されました。このため、平成29年度中に平成28年度決算に基づく統一基準による財務書類を作成する必要があります。

特に、公共施設等の老朽化対策にも活用可能である固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備することが望まれており、本市では平成28年度に整備が完了しました。

Ⅱ 普通会計財務書類について

1 普通会計財務書類の作成基準

(1) 対象会計

- 一般会計
- 公共用地取得特別会計
- 掛川駅周辺施設管理特別会計

(2) 対象年度

平成27年度を対象とし、平成28年3月31日を作成基準日としています。

出納整理期間（平成28年4月1日～5月31日）における取引は、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度から平成27年度までの決算統計及び平成27年度決算書等における数値を使用しています。

(4) 公共資産の評価方法

資産評価の基準は、取得原価主義を基礎とし、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価として用いています。また、土地を除く有形固定資産については、次頁の耐用年数表を用いて定額法による減価償却（残存価格なし）を行っています。なお、売却可能資産については、固定資産評価額に基づく時価評価により計上しています。

他団体及び民間に支出した負担金や補助金等によって形成された有形固定資産は、貸借対照表には計上していませんが、欄外に表示しています。

有形固定資産の耐用年数表

区 分	耐用 年数	区 分	耐用 年数	区 分	耐用 年数
1 生活インフラ・国土保全		(8) 住 宅	40	エ 砂 防	50
(1) 道 路	48	(9) 空 港	25	オ 漁 港	50
(2) 橋りょう	60	(10) その他	25	カ 農業農村整備	20
(3) 河 川	49	2 教 育	50	キ 海岸保全	30
(4) 砂 防	50	3 福 祉		ク その他	25
(5) 海岸保全	30	(1) 保育所	30	(2) 労 働	25
(6) 港 湾	49	(2) その他	25	(3) 商 工	25
(7) 都市計画		4 環境衛生	25	6 消 防	
ア 街 路	48	5 産業振興		(1) 庁 舎	50
イ 都市下水路	20	(1) 農林水産業		(2) その他	10
ウ 区画整理	40	ア 造 林	25	7 総 務	
エ 公 園	40	イ 林 道	48	(1) 庁舎等	50
オ その他	25	ウ 治 山	30	(2) その他	25

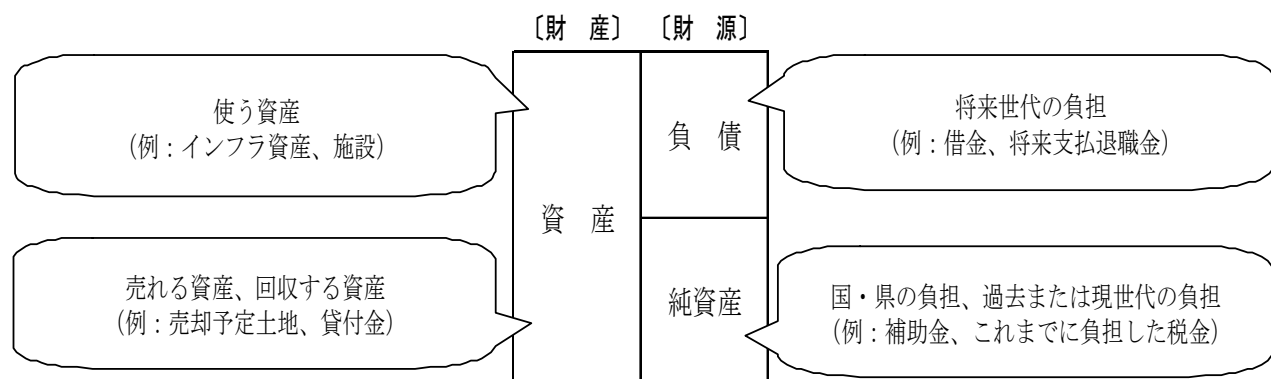
2 普通会計貸借対照表

貸借対照表とは、地方公共団体が住民に行政サービスを提供するために保有する財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債及び純資産）で賄ってきたかを表したものです。

財産（資産）には、①行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産など）と、②将来収入をもたらす資産（売却可能資産、貸付金及び未収金など）があります。

財源（負債及び純資産）は、①地方債や長期未払金など将来世代の負担となる「負債」と、②国・県の補助金や過去・現世代が負担した「純資産」があります。

なお、貸借対照表は、資産の合計額と負債・純資産の合計額が一致し、左右が均衡していることから、「バランスシート」とも呼ばれます。



(1) 資産の部

ア 資産は、「公共資産」、「投資等」及び「流動資産」からなり、資産合計は2,170億円です。

そのうち、公共資産は1,984億円で、資産合計の91.4%を占めています。

イ 公共資産のうち有形固定資産は1,983億円です。有形固定資産とは、具体的には土地や建物などが該当し、行政目的別に区分されています。道路や公営住宅の整備などの「生活インフラ・国土保全」、学校や教育文化施設の整備などの「教育」の割合が高くなっています。

ウ 公共資産のうち売却可能資産は1億円です。売却可能資産とは、作成基準日時点で行政目的のない遊休資産や未利用財産を表します。

エ 投資等は、121億円で資産合計の5.6%を占めています。投資等は、公営企業や第三セクター等への出資金、住宅資金貸付金、特定目的のための基金などからなります。また、市税などの滞納繰越された収入未済額である長期延滞債権も投資等に含まれます。

オ 流動資産は、64億円で資産合計の3.0%を占めています。流動資産は、歳計現金や財政調整基金などからなり、市税などの現年分の収入未済額である未収金も流動資産に含まれます。

(2) 負債の部

ア 負債は、「固定負債」と「流動負債」からなり、負債合計は548億円です。流動負債は、作成基準日の翌日から1年以内に支払いや返済をするもので、固定負債は、それ以降に支払いや返済が行われる予定のものを表します。

イ 負債の中で最も金額の大きいものは地方債で、固定負債の地方債と、流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた地方債総額は、466億円で負債合計の85.0%を占めています。

ウ 長期未払金は、債務負担行為によるもので、債務負担行為の翌年度支払い分である流動負債の未払金と合わせた総額は、16億円で負債合計の3.0%を占めています。

エ 退職手当引当金は、普通会計に属する全職員が年度末に普通退職した場合の退職手当支給見込額で、流動負債の翌年度支払予定退職手当と合わせた総額は、62億円で負債合計の11.3%を占めています。

オ 賞与引当金は、発生主義の考え方に基づき、翌年度6月期の期末・勤勉手当支給見込額のうち、当年度負担相当額の4億円を計上しています。

(3) 純資産の部

ア 純資産は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」からなり、純資産合計は1,622億円です。資産から負債を差し引いた部分の純資産は、将来負担を伴わない資産形成の財源を表し、過去世代と現世代がすでに負担した資金になります。資産合計に対する純資産合計の割合は74.8%で、資産の4分の3近くが将来負担を伴わない財源で構成されているといえます。

イ 「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」は、公共資産の取得や整備に用いられた財源を意味しています。

ウ 「その他一般財源等」は、将来の財源として自由に活用できる資金を表しています。これがマイナス表示されるのは、負債の部に資産形成を伴わない臨時財政対策債等が含まれていたり、退職手当引当金に対応する資産が計上されていないことによるものです。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	41,793,815
①生活インフラ・国土保全	110,238,311	(2) 長期未払金	
②教育	47,218,266	①物件の購入等	255,575
③福祉	4,647,615	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,597,144	③その他	1,247,323
⑤産業振興	12,604,935	長期未払金計	1,502,898
⑥消防	4,359,457	(3) 退職手当引当金	5,812,463
⑦総務	13,662,528	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	198,328,256	固定負債合計	49,109,176
(2) 売却可能資産	108,956		
公共資産合計	198,437,212		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,785,295
①投資及び出資金	8,111,773	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 1,446,579	(3) 未払金	143,118
投資及び出資金計	6,665,194	(4) 翌年度支払予定退職手当	394,154
(2) 貸付金	3,954	(5) 賞与引当金	350,892
(3) 基金等		流動負債合計	5,673,459
①退職手当目的基金	173,732		
②その他特定目的基金	3,052,041	負債合計	54,782,635
③土地開発基金	1,738,696		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	4,964,469		
(4) 長期延滞債権	708,849		
(5) 回収不能見込額	△ 200,390		
投資等合計	12,142,076		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,563,971		
②減債基金	0		
③歳計現金	1,522,381		
現金預金計	6,086,352		
(2) 未収金			
①地方税	154,978		
②その他	241,678		
③回収不能見込額	△ 53,270		
未収金計	343,386		
流動資産合計	6,429,738		
資産合計	217,009,026		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	30,751,962
		2 公共資産等整備一般財源等	158,589,896
		3 その他一般財源等	△ 27,138,930
		4 資産評価差額	23,463
		純資産合計	162,226,391
		負債・純資産合計	217,009,026

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	10,828,734 千円
②教育	2,108,734 千円
③福祉	2,798,038 千円
④環境衛生	1,718,722 千円
⑤産業振興	5,562,697 千円
⑥消防	470,524 千円
⑦総務	1,308,196 千円
計	24,795,645 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	4,187,105 千円
②地方債	2,347,798 千円
③一般財源等	18,260,742 千円
計	24,795,645 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,585,436 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	126,109 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち34,024,082千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	85,738,268 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	46,579,110 千円	46,579,110 千円	
債務負担行為支出予定額	7,735,860 千円	1646016 千円	6,089,844 千円
公営事業地方債負担見込額	16,225,511 千円		16,225,511 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	7,995,111 千円		7,995,111 千円
退職手当負担見込額	6,206,617 千円	6,206,617 千円	
第三セクター等債務負担見込額	996,059 千円	0 千円	996,059 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	67,638,970 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	8,393,197 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	12,956,943 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	46,288,830 千円		
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	18,099,298 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は57,325,467千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は175,581,311千円です。

(4) 普通会計貸借対照表の前年度比較

ア 資産の増減

- ① 有形固定資産では、中央消防署の建設などにより「消防」が増えましたが、償却資産の減価償却費が66億円あり、有形固定資産全体では、17億円の減額となりました。
- ② 投資及び出資金では、平成25年度から平成27年度までに中東遠総合医療センターへ出資した16億円に対する投資損失引当金として、14億円を計上しました。
- ③ 長期延滞債権は、市税などの徴収を強化したことなどにより 1 億円減額の 7 億円となりました。
- ④ 財政調整基金は、2 億円積み立てたことにより46億円となりました。

イ 負債の増減

- ① 地方債と翌年度償還予定地方債を合わせた地方債総額は、6 億円減額の466億円となりました。
- ② 資産合計に対する負債の割合は25.2%で、前年度の25.5%に比べて0.3%減少しました。

普通会計貸借対照表 前年度比較

(単位：千円)

項 目		平成26年度	平成27年度	H27－H26	増減率
資産の部	1 公共資産	200,176,482	198,437,212	△ 1,739,270	△ 0.9%
	(1) 有形固定資産	200,066,858	198,328,256	△ 1,738,602	△ 0.9%
	①生活インフラ・国土保全	111,270,044	110,238,311	△ 1,031,733	△ 0.9%
	②教育	47,679,447	47,218,266	△ 461,181	△ 1.0%
	③福祉	4,575,736	4,647,615	71,879	1.6%
	④環境衛生	5,819,829	5,597,144	△ 222,685	△ 3.8%
	⑤産業振興	13,236,488	12,604,935	△ 631,553	△ 4.8%
	⑥消防	3,509,847	4,359,457	849,610	24.2%
	⑦総務	13,975,467	13,662,528	△ 312,939	△ 2.2%
	(2) 売却可能資産	109,624	108,956	△ 668	△ 0.6%
	2 投資等	11,998,808	12,142,076	143,268	1.2%
	(1) 投資及び出資金	6,715,872	6,665,194	△ 50,678	△ 0.8%
	①投資及び出資金	14,234,178	8,111,773	△ 6,122,405	△ 43.0%
	②投資損失引当金	△ 7,518,306	△ 1,446,579	6,071,727	80.8%
	(2) 貸付金	7,508	3,954	△ 3,554	△ 47.3%
	(3) 基金等	4,630,961	4,964,469	333,508	7.2%
	①退職手当目的基金	173,488	173,732	244	0.1%
	②その他特定目的基金	2,720,074	3,052,041	331,967	12.2%
	③土地開発基金	1,737,399	1,738,696	1,297	0.1%
	④その他定額運用基金	0	0	0	－%
	⑤退職手当組合積立金	0	0	0	－%
	(4) 長期延滞債権	838,442	708,849	△ 129,593	△ 15.5%
	(5) 回収不能見込額	△ 193,975	△ 200,390	△ 6,415	△ 3.3%
	3 流動資産	6,257,964	6,429,738	171,774	2.7%
	(1) 現金預金	5,856,153	6,086,352	230,199	3.9%
	①財政調整基金	4,386,225	4,563,971	177,746	4.1%
	②減債基金	0	0	0	－%
	③歳計現金	1,469,928	1,522,381	52,453	3.6%
	(2) 未収金	401,811	343,386	△ 58,425	△ 14.5%
	①地方税	174,543	154,978	△ 19,565	△ 11.2%
	②その他	275,761	241,678	△ 34,083	△ 12.4%
	③回収不能見込額	△ 48,493	△ 53,270	△ 4,777	△ 9.9%
資 産 合 計		218,433,254	217,009,026	△ 1,424,228	△ 0.7%
負債の部	1 固定負債	49,920,936	49,109,176	△ 811,760	△ 1.6%
	(1) 地方債	42,362,243	41,793,815	△ 568,428	△ 1.3%
	(2) 長期未払金	1,646,017	1,502,898	△ 143,119	△ 8.7%
	①物件の購入等	285,301	255,575	△ 29,726	△ 10.4%
	②債務保証又は損失補償	0	0	0	－%
	③その他	1,360,716	1,247,323	△ 113,393	△ 8.3%
	(3) 退職手当引当金	5,912,676	5,812,463	△ 100,213	△ 1.7%
	(4) 損失補償等引当金	0	0	0	－%
	2 流動負債	5,824,496	5,673,459	△ 151,037	△ 2.6%
	(1) 翌年度償還予定地方債	4,778,353	4,785,295	6,942	0.1%
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0	－%
	(3) 未払金	142,650	143,118	468	0.3%
	(4) 翌年度支払予定退職手当	557,548	394,154	△ 163,394	△ 29.3%
	(5) 賞与引当金	345,945	350,892	4,947	1.4%
	負 債 合 計	55,745,432	54,782,635	△ 962,797	△ 1.7%
純資産の部	1 公共資産等整備国県補助金等	31,419,874	30,751,962	△ 667,912	△ 2.1%
	2 公共資産等整備一般財源等	158,428,474	158,589,896	161,422	0.1%
	3 その他一般財源等	△ 27,184,657	△ 27,138,930	45,727	0.2%
	4 資産評価差額	24,131	23,463	△ 668	△ 2.8%
	純 資 産 合 計	162,687,822	162,226,391	△ 461,431	△ 0.3%
負 債 ・ 純 資 産 合 計		218,433,254	217,009,026	△ 1,424,228	△ 0.7%

3 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみ収集といった資産の形成に結びつかない行政サービスに係るコストと、それらに対する直接の対価（受益者負担）を対比させることにより、行政コストの合計から受益者負担を除き、市税や地方交付税等で賄われたコスト（純経常行政コスト）がどれほどあるのかを表したものです。

(1) 経常行政コスト

ア 1年間の行政活動に要した費用のうち、資産の形成につながらない現金支出に、減価償却費や退職手当引当金繰入等などの非現金支出を加えたものを「経常行政コスト」としています。

イ 経常行政コストは、縦方向にみる「性質別行政コスト」と、横方向にみる「目的別行政コスト」で表しています。性質別行政コストでは、市がどのような手法で行政サービスの提供を行っているかが把握できます。一方、目的別行政コストでは、どのような行政分野にコストをかけているかが把握できます。

ウ 性質別行政コストは、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」及び「その他のコスト」に分類されます。社会保障給付や他会計等への支出額などからなる「移転支出的なコスト」が、170億円で経常行政コスト全体の44.7%を占めており、次いで物件費や減価償却費などからなる「物にかかるコスト」が、144億円で37.8%を占めています。

エ 目的別行政コストは、「生活インフラ・国土保全」や「教育」といった行政目的別に分類しています。社会保障給付が多い「福祉」が、122億円で経常行政コスト全体の32.0%を占めており、次いで道路や河川などの「生活インフラ・国土保全」が16.3%、学校や教育文化施設などの「教育」が14.8%の順となっています。

性質別行政コストの分類

区 分	内 容	
人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	市が最終消費者となるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
移転支出的なコスト	他の団体等へ移転して効果が出てくるコスト	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体公共資産整備補助金等
その他のコスト	上記に属さないコスト	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

(2) 経常収益

- ア 経常行政コストを直接賄う対価として収入される「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」を「経常収益」としています。
- イ 経常行政コストに対する経常収益の割合を算定することで、受益者負担の比率が明らかになります。地方公共団体の平均的な値は2～8%の間と言われており、本市は4.7%で、その範囲内となっています。行政目的別にみると、「環境衛生」に対する経常収益の割合が5.9%と最も高く、次いで「福祉」が4.2%、「支払利息」が4.1%となっています。

(3) 純経常行政コスト

- ア 1年間の行政サービスの提供に要した経費（経常行政コスト）から、受益者負担などの収益（経常収益）で賄われたものを差し引いた額で、市税や地方交付税などの一般財源や国県支出金などで賄わなければならないコストを、「純経常行政コスト」としています。
- イ 上記(2) 経常収益のイのとおり、経常行政コストに対する経常収益の割合は低く、経常行政コストの多くが受益者負担以外の市税などで賄われているといえます。

行政コスト計算書

(自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	5,345,674	14.1%	414,232	1,035,678	409,912	420,788	341,825	856,017	1,588,035	279,187			0
(2)退職手当引当金繰入等	256,715	0.7%	17,374	52,737	21,736	22,413	17,513	40,865	80,850	3,227			0
(3)賞与引当金繰入額	350,892	0.9%	21,889	69,186	27,374	28,101	22,762	57,050	105,961	18,569			0
小 計	5,953,281	15.7%	453,495	1,157,601	459,022	471,302	382,100	953,932	1,774,846	300,983			0
2													
(1)物件費	7,156,131	18.8%	532,714	2,616,244	996,886	1,129,707	245,569	196,830	1,419,476	18,705			0
(2)維持補修費	552,686	1.5%	211,294	151,430	14,459	59,659	73,974	24,686	17,184	0			
(3)減価償却費	6,648,759	17.5%	3,164,056	1,373,530	128,255	431,401	873,904	293,166	384,447				
小 計	14,357,576	37.8%	3,908,064	4,141,204	1,139,600	1,620,767	1,193,447	514,682	1,821,107	18,705			0
3													
(1)社会保険給付	7,022,871	18.5%		53,308	6,587,671	381,892							
(2)補助金等	4,596,770	12.1%	12,223	166,468	1,360,716	1,663,967	694,422	114,110	577,588	7,276			0
(3)他会計等への支出額	3,728,853	9.8%	1,122,675	0	2,361,831	69,168	166,953	8,226	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,653,361	4.3%	710,410	115,484	258,336	55,444	382,662	100,995	30,030				0
小 計	17,001,855	44.7%	1,845,308	335,260	10,568,554	2,170,471	1,244,037	223,331	607,618	7,276			0
4													
(1)支払利息	539,617	1.4%									539,617		
(2)回収不能見込計上額	135,824	0.4%										135,824	
(3)その他行政コスト	△ 1	0.0%					0						△ 1
小 計	675,440	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	539,617	135,824	△ 1
経 常 行 政 コ ス ト a	37,998,152		6,206,867	5,634,065	12,167,176	4,262,540	2,819,584	1,691,945	4,203,571	326,964	539,617	135,824	△ 1
(構 成 比 率)			16.3%	14.8%	32.0%	11.2%	7.4%	4.5%	11.1%	0.9%	1.4%	0.4%	0.0%

【経常収益】

	1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	経 常 収 益 合 計 d	d/a	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	766,182				0
2 分担金・負担金・寄附金	999,387				0
経常収益合計	1,765,569				0
(b + c)					
d/a	4.65%				0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	36,222,583				135,824	517,740	326,964	4,111,739	1,630,100	2,809,840	4,009,913	1,630,100	△ 1	△ 531,719
------------------	------------	--	--	--	---------	---------	---------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----	-----------

(4) 普通会計行政コスト計算書の前年度比較

ア 経常行政コスト

- ① 人にかかるコストは、退職手当引当金繰入等の減少などにより、0.6億円減額の59.5億円となりました。
- ② 物にかかるコストは、ふるさと納税特産品等取扱業務、土地情報システムデータ更新業務、社会保障・税番号制度、緊急情報安全対策、子育て情報提供システム等にかかるシステム開発経費などの物件費の増加により、6億円増額の144億円となりました。
- ③ 移転支出的なコストは、全体では4億円増額の170億円となりました。社会保障給付は、市立保育園運営費や放課後などデイサービス給付費等により、1億円の増額となりました。また、他会計への支出額は、国民健康保険特別会計への繰出金の増額などにより、2億円の増額となりました。

イ 経常収益

- ① ゴミ処理有料化開始に伴う一般廃棄物処理手数料、ふるさと納税による寄附金などにより、5億円増額の18億円となりました。

ウ 純経常行政コスト

- ① 経常行政コストが9億円、経常収益が5億円増額したことから、純経常行政コストは4億円の増額となりました。

普通会計行政コスト計算書 前年度比較

(単位：千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	H27－H26	増減率
経常行政コスト	1 人にかかるコスト	6,016,122	5,953,281	△ 62,841	△ 1.0%
	2 物にかかるコスト	13,773,510	14,357,576	584,066	4.2%
	3 移転支出的なコスト	16,562,257	17,001,855	439,598	2.7%
	4 その他のコスト	704,908	675,440	△ 29,468	△ 4.2%
	計 A	37,056,797	37,988,152	931,355	2.5%
経常収益	1 使用料・手数料	596,960	766,182	169,222	28.3%
	2 分担金・負担金・寄附金	622,405	999,387	376,982	60.6%
	計 B	1,219,365	1,765,569	546,204	44.8%
(差引) 純経常行政コスト A－B		35,837,432	36,222,583	385,151	1.1%

4 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間にどのように変動したかを表したものです。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等の受入、臨時的に生じた損益、資産評価替えによる変動額など、要因別の変動が把握できます。

(1) 純資産の変動状況

- ア 平成27年度末の純資産は1,622億円で、前年度末（当年度期首）から5億円減少していますが、これは、中東遠総合医療センターへの出資金を投資損失に計上したことなどによるものです。
- イ 財源別の実質的な増減状況は、「公共資産等整備国県補助金等」が7億円の減額となっています。

(2) 科目振替

- ア 公共資産の整備または処分、貸付金・出資金等への財源投入または回収を行った場合、資産の増減に合わせて財源の移動を行う必要があります。このことを「科目振替」と言います。
- イ 新たな公共資産を整備したことにより、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へ22億円の振替処理を行っています。反対に、公共資産を処分した場合は、「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」及び「資産評価差額」に振替処理します。貸付金・出資金等への財源投入または回収等を行った場合も、同様の振替処理を行っています。
- ウ 資産の増減がない場合でも、「科目振替」を行うケースがあります。代表的なものとして、減価償却による財源増がそれに当たります。償却資産の財源である「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」合わせて66億円が減価償却分だけ減少し、「その他一般財源等」に振り替わっています。
- エ 地方債の償還を行った場合も、「科目振替」を行う必要があります。地方債の償還は、実質的には公共資産整備資金の後払いになります。したがって、公共資産整備への財源投入と同様に、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」への振替が発生します。ただし、これにより公共資産が増加するわけではないため、公共資産等の財源の中で地方債から一般財源への振替が発生する形になります。地方債償還元金の財源は通常地方税（「その他一般財源等」）であるため、同時に「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へ、31億円の振替処理を行うものです。

純資産変動計算書の項目

項 目	内 容
公共資産整備整備 国 県 補 助 金 等	公共資産等の取得財源のうち、国・県から補助を受けたものです
公共資産整備整備 一 般 財 源 等	公共資産等の取得財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたものです
そ の 他 一 般 財 源 等	公共資産等以外の資産から、資産形成に対応しない負債（赤字地方債や退職手当引当金など）を差し引いたものです
資 産 評 価 差 額	売却可能資産の評価替えによる差額や、市場価格のある有価証券の時価との差額などです
純経常行政コスト	資産形成に結びつかない行政サービスのコストから、経常収益を差し引いたものです（行政コスト計算書算出額と一致）
一 般 財 源	市税、地方交付税、地方譲与税、財産収入、諸収入などです
補 助 金 等 受 入	国県支出金を受け入れたものです
臨 時 損 益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失などです
科 目 振 替	4つの科目間で資金の移動（公共資産・出資金の増減、地方債償還、減価償却など）があった場合の各科目間の変動を表すものです
資 産 評 価 替 え に よ る 変 動 額	売却可能資産や有価証券の時価評価変動に伴う増減額です
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の受贈益です
そ の 他	上記のいずれにも属さないものです

純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	162,687,822	31,419,874	158,428,474	△ 27,184,657	24,131
純経常行政コスト	△ 36,222,583			△ 36,222,583	
一般財源					
地方税	20,866,538			20,866,538	
地方交付税	3,796,420			3,796,420	
その他行政コスト充当財源	4,882,489			4,882,489	
補助金等受入	7,481,001	694,878		6,786,123	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 237,789			△ 237,789	
公共資産除売却損益	110,951			110,951	
投資損失	△ 1,044,492			△ 1,044,492	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,247,952	△ 2,247,952	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			3,266,589	△ 3,266,589	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 119,106	△ 3,017,232	3,136,338	0
減価償却による財源増		△ 1,243,684	△ 5,405,075	6,648,759	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,065,324	△ 3,065,324	
資産評価替えによる変動額	△ 668				△ 668
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 93,298		3,864	△ 97,162	
期末純資産残高	162,226,391	30,751,962	158,589,896	△ 27,138,930	23,463

5 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて、それぞれの支出と収入の明細を表したもので、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われたかが把握できます。

資金収支計算書は、減価償却費や各種引当金といった非現金支出を含まないことから、貸借対照表や行政コスト計算書と違い、現金主義の財務書類となります。

区 分	内 容
経 常 的 収 支	毎年度経常的に入ってくる市税などの収入と、継続的に実施する行政サービスによる支出の関係を表すものです
公 共 資 産 整 備 収 支	公共施設やインフラ資産などの貸借対照表に計上する資産形成に係る収入と支出の関係を表すものです
投 資 ・ 財 務 的 収 支	公債費や他会計への公債費充当繰出金、公営企業や第三セクター等への出資や貸付などに係る収入と支出の関係を表すものです

(1) 経常的収支の部

ア 「経常的収支の部」は、人件費や物件費などの支出と、市税や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

イ 支出では、物件費が72億円と最も多く、次いで社会保障給付の70億円、人件費の62億円、補助金等の46億円の順で、支出合計は294億円となっています。

ウ 収入では、地方税が209億円と最も多く、経常的収入の53.3%を占めています。その他、地方交付税や国県補助金などを合わせた収入合計は392億円となっています。

エ 収支差引では99億円の黒字となり、公共資産整備収支や投資・財務的収支の補填財源として使用されます。

(2) 公共資産整備収支の部

ア 「公共資産整備収支の部」は、公共資産の整備などによる支出と、その財源である補助金や地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表しています。

イ 支出では、公共資産整備支出が49億円と最も多く、他団体への公共資産整備補助金等支出と資産形成のための他会計等への繰出金を含めた合計は67億円となっています。

ウ 収入では、地方債発行額が22億円、国県補助金等が13億円で、基金取崩額などをあわせた収入合計は39億円となり、収支差引では28億円の赤字となっています。

(3) 投資・財務的収支の部

ア 「投資・財務的収支の部」は、出資、貸付、基金の積立、地方債の償還などによる支出と、その財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などによる収入が計上されており、投資活動や財務活動による資金収支の状況を表しています。

イ 支出では、地方債の償還が48億円と最も多く、次いで他会計等の公債費に充当する繰出金が16億円、貸付金が13億円の順で、支出合計は88億円となっています。

ウ 収入では、貸付金元金の回収が13億円と最も多く、投資・財務的収入の71.8%を占めています。その他、公共資産等売却収入や国県補助金等を合わせた収入合計は18億円となり、収支差引では70億円の赤字となっています。

(4) 当年度歳計現金増減額と基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア 「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を合わせた全体の資金収支は、支出総額が448億円、収入総額が449億円となり、1億円の黒字となっています。

イ 前年度末（当年度期首）に14.7億円あった歳計現金（資金）は、0.5億円増額し、平成27年度末では15.2億円となっています。

ウ 「基礎的財政収支」は、行政サービスに係る経費を地方債や基金を利用せずに税収などで賄えているかをみる指標で、「プライマリーバランス」とも呼ばれます。収入総額から地方債発行額及び財政調整基金等取崩額を除いた額と、支出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除いた額を比較すると、当年度の基礎的財政収支は14億円の黒字となっています。

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	6,211,941
物件費	7,156,131
社会保障給付	7,022,871
補助金等	4,596,770
支払利息	539,617
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,052,894
その他支出	790,475
支 出 合 計	29,370,699
地方税	20,894,804
地方交付税	3,796,420
国県補助金等	6,131,082
使用料・手数料	597,055
分担金・負担金・寄附金	891,353
諸収入	1,294,664
地方債発行額	2,027,300
基金取崩額	134,235
その他収入	3,463,069
収 入 合 計	39,229,982
経 常 的 収 支 額	9,859,283

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,910,158
公共資産整備補助金等支出	1,653,360
他会計等への建設費充当財源繰出支出	131,313
支 出 合 計	6,694,831
国県補助金等	1,341,917
地方債発行額	2,160,400
基金取崩額	316,056
その他収入	82,565
収 入 合 計	3,900,938
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,793,893

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	30,371
貸付金	1,260,332
基金積立額	960,248
定額運用基金への繰出支出	1,297
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,599,056
地方債償還額	4,778,353
長期未払金支払支出	142,650
その他支出	0
支 出 合 計	8,772,307
国県補助金等	8,002
貸付金回収額	1,262,615
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	234,863
その他収入	253,890
収 入 合 計	1,759,370
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 7,012,937

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	52,453
期首歳計現金残高	1,469,928
期末歳計現金残高	1,522,381

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は407千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		44,890,290 千円
地方債発行額	△	4,187,700
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	44,837,837
地方債元利償還額		5,312,530
財政調整基金等積立額		177,746
基礎的財政収支		1,355,029 千円

Ⅲ 連結財務書類について

1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成する公営企業会計とその他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。掛川市の連結対象範囲は、普通会計、公営企業会計、特別会計、一部事務組合・広域連合、土地開発公社、そして、掛川市が一定割合以上の出資を行っている財団法人や第三セクターとなっています。

これらの連結対象団体が損失を抱えた場合、設立者、出資者である地方公共団体に財政負担を求められることもあります。そこで、連結財務書類を作成し、掛川市の財務書類と比較することで、連結対象団体の財務状況や掛川市に与える影響度を把握することが重要となってきます。

2 連結財務書類の作成基準

(1) 連結対象会計・団体・法人

ア 普通会計

- ☐ 一般会計
- ☐ 公共用地取得特別会計
- ☐ 掛川駅周辺施設管理特別会計

イ 公営事業会計

- ☐ 水道事業会計（公営企業会計）
- ☐ 国民健康保険特別会計
- ☐ 後期高齢者医療保険特別会計
- ☐ 介護保険特別会計
- ☐ 簡易水道特別会計
- ☐ 公共下水道事業特別会計
- ☐ 農業集落排水事業特別会計
- ☐ 浄化槽市町村設置推進事業特別会計

ウ 一部事務組合・広域連合

- ☐ 小笠老人ホーム施設組合
- ☐ 掛川市・菊川市衛生施設組合

- 東遠学園組合
- 東遠地区聖苑組合
- 東遠広域施設組合
- 中東遠看護専門学校組合
- 太田川原野谷川治水水防組合
- 浅羽地域湛水防除施設組合
- 掛川市・袋井市病院企業団
- 静岡県大井川広域水道企業団
- 東遠工業用水道企業団
- 静岡県後期高齢者医療広域連合
- 静岡地方税滞納整理機構

エ 地方三公社

- 掛川市土地開発公社

オ 第三セクター等

- 財団法人掛川市生涯学習振興公社
- 一般財団法人小笠掛川勤労者福祉サービスセンター
- かけがわ街づくり株式会社
- 株式会社これっしかどころ
- 株式会社森の都ならここ
- 株式会社大東マリーナ

(2) 対象年度

平成27年度を対象とし、平成28年3月31日を作成基準日としています。

出納整理期間（平成28年4月1日～5月31日）における取引は、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度から平成27年度までの決算統計及び平成27年度決算書等における数値を使用しています。ただし、公営事業会計及び一部事務組合・広域連合を除く連結対象団体・法人は、各団体・法人固有の財務書類における数値を使用しています。

(4) 公共資産の評価方法

資産評価の基準は、取得原価主義を基礎とし、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価として用いています。また、土地を除く有形固定資産については、4頁の耐用年数表を用いて定額法による減価償却（残存価格なし）を行っています。ただし、公営事業会計及び一部事務組合・広域連合を除く連結対象団体・法人は、各団体・法人固有の財務書類における評価方法を用いています。

なお、売却可能資産については、固定資産評価額に基づく時価評価により計上しています。

(5) 連結調整

連結財務書類は、連結対象の会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施主体とみなすことから、連結対象会計・団体・法人間で行われた取引や残高について、相殺消去を行っています。

また、普通会計等の出納整理期間の定めのある会計と、出納整理期間のない会計等との間で出納整理期間中に資金の授受があった場合は、出納整理期間中にすべて回収及び支払いが終了したものとして調整を行っています。

3 連結貸借対照表

(1) 資産の部

連結ベースの資産合計は3,183億円で、普通会計ベースに比べて1,013億円の増額となります。

公共資産では、「生活インフラ・国土保全」や「環境衛生」の資産が大きく増えています。これは、公共下水道事業に係る資産が「生活インフラ・国土保全」に、病院や水道事業に係る資産が「環境衛生」に計上されるためです。

投資等において、投資及び出資金が大きく減っているのは、公営企業会計や法人などに対する出資金を、調整により相殺消去しているためです。

流動資産では、連結対象の会計・団体・法人における資金や未収金が増加したことにより、大きく増えています。

(2) 負債の部

公営事業会計が借り入れた地方債357億円や、関係団体が借り入れた地方債等20億円が、新たに加わっています。また、公営企業等職員の退職手当引当金や未払金なども加算され、負債合計は1,036億円となっています。

(3) 純資産の部

資産から負債を差し引いた部分の純資産は、2,147億円となっています。資産合計に対する純資産合計の割合は67.5%で、普通会計の74.8%に比べて7.3%減少しています。これは、連結ベースで見ると、普通会計ベースに比べて将来世代の負担割合が高くなることを表しています。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	150,046,901	①普通会計地方債	41,793,815
②教育	47,442,634	②公営事業地方債	35,653,385
③福祉	4,784,489	地方公共団体計	77,447,200
④環境衛生	49,685,674	(2) 関係団体	
⑤産業振興	18,598,367	①一部事務組合・広域連合地方債	1,741,927
⑥消防	4,359,457	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	13,662,532	③第三セクター等長期借入金	302,278
⑧収益事業	0	関係団体計	2,044,205
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,944,420
有形固定資産合計	288,580,054	(4) 引当金	8,219,196
(2) 無形固定資産	8,177,694	(うち退職手当等引当金)	8,194,545
(3) 売却可能資産	118,994	(うちその他の引当金)	24,651
公共資産合計	296,876,742	(5) その他	△ 17,153
		固定負債合計	89,637,868
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	228,771	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	198,955	①地方公共団体	7,014,211
(3) 基金等	6,388,322	②関係団体	380,463
(4) 長期延滞債権	1,221,221	翌年度償還予定額計	7,394,674
(5) その他	1,292,351	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	4,100,000
(6) 回収不能見込額	△ 354,383	(3) 未払金	954,810
投資等合計	8,975,237	(4) 翌年度支払予定退職手当	517,100
		(5) 賞与引当金	659,740
3 流動資産		(6) その他	331,577
(1) 資金	11,209,518	流動負債合計	13,957,901
(2) 未収金	502,550		
(3) 販売用不動産	537,046	負 債 合 計	103,595,769
(4) その他	201,834		
(5) 回収不能見込額	△ 116,580	[純資産の部]	
流動資産合計	12,334,368	1 公共資産等整備国県補助金等	52,799,855
		2 公共資産等整備一般財源等	186,702,851
4 繰延勘定	86,687	3 他団体及び民間出資分	142,973
		4 その他一般財源等	△ 27,143,511
資 産 合 計	318,273,034	5 資産評価差額	2,175,097
		純資産 合計	214,677,265
		負債及び純資産合計	318,273,034

(4) 連結貸借対照表の前年度比較

ア 資産の増減

- ① 有形固定資産では、普通会計において、中央消防署の建設などにより「消防」が増加しましたが、連結対象団体においても普通会計と同様、償却資産の減価償却が104億円あり、有形固定資産全体では34億円の減額となりました。
- ② 投資等のその他では、連結対象団体の土地開発公社による賃貸事業の用に供する土地の購入などにより13億円の増額となり、投資等全体では16億円の増額となりました。
- ③ 資産合計では、35億円の減額となりました。

イ 負債の増減

- ① 地方債では、普通会計地方債が6億円の減額となりました。また、公営企業地方債及び一部事務組合・広域連合地方債が償還により15億円の減額となり、地方債全体では21億円の減額となりました。
- ② 長期未払金では、掛川市・袋井市病院企業団の債務負担行為に伴う長期未払金の増額などにより、2億円の増額となりました。

連結貸借対照表 前年度比較

(単位：千円)

項 目		平成26年度	平成27年度	H27—H26	増減率
資産の部	1 公共資産	300,380,299	296,876,742	△ 3,503,557	△ 1.2%
	(1) 有形固定資産	292,007,617	288,580,054	△ 3,427,563	△ 1.2%
	①生活インフラ・国土保全	151,380,207	150,046,901	△ 1,333,306	△ 0.9%
	②教育	47,906,180	47,442,634	△ 463,546	△ 1.0%
	③福祉	4,732,984	4,784,489	51,505	1.1%
	④環境衛生	51,082,786	49,685,674	△ 1,397,112	△ 2.7%
	⑤産業振興	19,405,259	18,598,367	△ 806,892	△ 4.2%
	⑥消防	3,509,847	4,359,457	849,610	24.2%
	⑦総務	13,990,354	13,662,532	△ 327,822	△ 2.3%
	⑧収益事業	0	0	0	—%
	⑨その他	0	0	0	—%
	(2) 無形固定資産	8,257,002	8,177,694	△ 79,308	△ 1.0%
	(3) 売却可能資産	115,680	118,994	3,314	2.9%
	2 投資等	7,373,770	8,975,237	1,601,467	21.7%
	(1) 投資及び出資金	319,792	228,771	△ 91,021	△ 28.5%
	(2) 貸付金	163,611	198,955	35,344	21.6%
	(3) 基金等	5,845,330	6,388,322	542,992	9.3%
	(4) 長期延滞債権	1,399,573	1,221,221	△ 178,352	△ 12.7%
	(5) その他	18,815	1,292,351	1,273,536	6,768.7%
	(6) 回収不能見込額	△ 373,351	△ 354,383	18,968	5.1%
負債の部	3 流動資産	13,948,953	12,334,368	△ 1,614,585	△ 11.6%
	(1) 資金	10,936,450	11,209,518	273,068	2.5%
	(2) 未収金	2,161,346	502,550	△ 1,658,796	△ 76.7%
	(3) 販売用不動産	751,389	537,046	△ 214,343	△ 28.5%
	(4) その他	219,445	201,834	△ 17,611	△ 8.0%
	(5) 回収不能見込額	△ 119,677	△ 116,580	3,097	2.6%
	4 繰延資産	79,824	86,687	6,863	8.6%
	資 産 合 計	321,782,846	318,273,034	△ 3,509,812	△ 1.1%
	1 固定負債	103,024,549	89,637,868	△ 13,386,681	△ 13.0%
	(1) 地方債	79,114,691	77,447,200	△ 1,667,491	△ 2.1%
純資産の部	①普通会計地方債	42,362,243	41,793,815	△ 568,428	△ 1.3%
	②公営企業地方債	36,752,448	35,653,385	△ 1,099,063	△ 3.0%
	(2) 関係団体	2,153,654	2,044,205	△ 109,449	△ 5.1%
	①一部事務組合・広域連合地方債	2,132,792	1,741,927	△ 390,865	△ 18.3%
	②地方三公社長期借入金	0	0	0	—%
	③第三セクター等長期借入金	20,862	302,278	281,416	1,348.9%
	(3) 長期未払金	1,728,321	1,944,420	216,099	12.5%
	(4) 引当金	8,080,353	8,219,196	138,843	1.7%
	(うち退職手当引当金)	8,055,648	8,194,545	138,897	1.7%
	(うちその他の引当金)	24,705	24,651	△ 54	△ 0.2%
	(5) その他	11,947,530	△ 17,153	△ 11,964,683	△ 100.1%
	2 流動負債	14,088,772	13,957,901	△ 130,871	△ 0.9%
	(1) 翌年度償還予定額	7,319,633	7,394,674	75,041	1.0%
	①地方公共団体	6,988,948	7,014,211	25,263	0.4%
	②関係団体	330,685	380,463	49,778	15.1%
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充入金含む）	4,374,317	4,100,000	△ 274,317	△ 6.3%
	(3) 未払金	874,953	954,810	79,857	9.1%
	(4) 翌年度支払予定退職手当	688,543	517,100	△ 171,443	△ 24.9%
	(5) 賞与引当金	641,883	659,740	17,857	2.8%
	(6) その他	189,443	331,577	142,134	75.0%
	負 債 合 計	117,113,321	103,595,769	△ 13,517,552	△ 11.5%
	1 公共資産等整備国県補助金等	51,946,227	52,799,855	853,628	1.6%
	2 公共資産等整備一般財源等	177,708,828	186,702,851	8,994,023	5.1%
	3 他団体及び民間出資分	142,973	142,973	0	0.0%
	4 その他一般財源等	△ 25,181,515	△ 27,143,511	△ 1,961,996	△ 7.8%
	5 資産評価差額	53,012	2,175,097	2,122,085	4,003.0%
	純 資 産 合 計	204,669,525	214,677,265	10,007,740	4.9%
	負 債 ・ 純 資 産 合 計	321,782,846	318,273,034	△ 3,509,812	△ 1.1%

4 連結行政コスト計算書

(1) 経常行政コスト

性質別行政コストでは、「人にかかるコスト」が122億円で15.1%、「物にかかるコスト」が246億円で30.6%、「移転支出的なコスト」が404億円で50.3%、「その他のコスト」が32億円で4.0%となっています。

目的別行政コストでは、「福祉」が411億円で51.1%、「環境衛生」が168億円で20.9%と、いずれも普通会計ベースに比べて構成割合が高くなっていますが、「福祉」は国民健康保険や介護保険事業等に係るコストが、「環境衛生」は水道事業や掛川市・菊川市衛生施設組合、掛川市・袋井市病院企業団などの一部事務組合に係るコストが加わったことによるものです。

(2) 経常収益

経常収益は、公営企業や一部事務組合、第三セクター等の事業収益、その他特定行政サービス収入が加わったことにより、経常行政コストに対する経常収益の割合が、普通会計ベースの4.7%に対し、41.2%と大きく増加しています。

(3) 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは472億円で、普通会計ベースの362億円に比べて110億円の増加となっています。

目的別では、「福祉」が222億円で最も多く、次いで「環境衛生」が63億円、「生活インフラ・国土保全」が58億円、「教育」が56億円の順となっています。

連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	そ 他
(1) 人件費	11,051,969	548,411	1,215,004	900,774	5,200,023	438,653	856,017	1,612,772	280,315			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	441,745	17,374	53,671	97,198	126,222	17,513	40,865	85,674	3,227			0
1 (3) 賞与引当金繰入額	659,301	27,763	71,178	52,583	302,891	23,109	57,050	105,988	18,619			0
小 計	12,153,015	593,568	1,339,853	1,050,556	5,629,236	479,275	953,932	1,804,434	302,161			0
(1) 物件費	13,369,466	1,000,070	2,678,227	1,521,744	6,397,995	187,289	195,608	1,389,767	18,776			0
(2) 維持補修費	886,827	299,291	169,863	16,381	265,527	103,895	24,686	17,194	0			
(3) 減価償却費	10,350,862	4,153,707	1,387,694	150,390	2,917,213	1,064,245	293,166	384,447	0			
小 計	24,617,155	5,453,068	4,235,784	1,688,515	9,590,725	1,355,429	513,460	1,771,398	18,776	0		0
(1) 社会保障給付	32,889,828	0	53,308	32,430,759	405,761	0	0	0	0			
(2) 補助金等	5,355,286	22,308	210,661	5,126,427	659,760	△ 1,202,499	113,440	417,902	7,287			0
(3) 他会計等への支出額	497,940	409,390	0	0	46,063	42,477	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,653,361	710,410	115,484	259,336	55,444	382,662	100,995	30,030	0			0
小 計	40,396,415	1,142,098	379,453	37,815,522	1,167,048	△ 777,360	214,435	447,932	7,287	1,237,180		0
(1) 支払利息	1,237,180											
(2) 回収不能見込計上額	163,882										163,882	
(3) その他行政コスト	1,847,491	402,709	45,752	532,772	396,448	479,811	0	0	0			△ 1
小 計	3,248,553	402,709	45,752	532,772	396,448	479,811	0	0	0	1,237,180	163,882	△ 1
経 常 行 政 コ ス ト a	80,415,138	7,591,443	6,000,842	41,087,365	16,763,457	1,537,155	1,981,827	4,023,764	328,224	1,237,180	163,882	△ 1
(構 成 比 率)		9.4%	7.5%	51.1%	20.8%	1.9%	2.1%	5.0%	0.4%	1.5%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	1 使 用 料 ・ 手 数 料	165,474	74,244	39,565	226,512	5,223	3,714	76,523	6	21,877		一般財源 振替額
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	14,073,991	77,307	5,110	13,055,468	317,769	19,298	58,131	16,191	0	0		253,742
3 保 険 料	5,670,385			5,670,385								524,697
4 事 業 収 益	13,453,363	1,154,324	326,384	0	11,516,057	472,268	0	△ 15,670	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	294,411	27,024	2,735	116,409	81,423	66,820	0	0	0	0		0
6 他 会 計 補 助 金 等	△ 1,188,431	409,390	0	0	△ 1,640,288	42,477	0	0	0	0		0
経 常 収 益 b	33,170,599	1,833,509	408,473	19,881,827	10,501,493	606,086	61,845	77,044	6	21,877		779,439
b/a	41.2%	24.2%	6.8%	46.0%	62.6%	39.4%	3.7%	1.9%	0.0%	1.8%		0.0%
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - b	47,244,539	5,757,934	5,592,369	22,205,538	6,261,964	931,069	1,619,982	3,946,720	328,218	1,215,303	163,882	△ 1
												△ 779,439

(4) 連結行政コスト計算書の前年度比較

ア 経常行政コスト

- ① 人にかかるコストは、掛川市・袋井市病院企業団の人件費及び退職手当等引当金繰入等の増額などにより、3億円増額の122億円となりました。
- ② 物にかかるコストは、普通会計の物件費の増加により、4億円増額の246億円となりました。
- ③ 移転支出的なコストは、国民健康保険会計の社会保障給付及び補助金等の増額などにより、28億円増額の404億円となりました。
- ④ その他のコストは、連結対象団体のその他行政コストの増加により、8億円増額の32億円となりました。

イ 経常収益

- ① 事業収益では、国民健康保険会計における療養給付費等の交付金で12億円の増額、中東遠総合医療センターの医業収益が22億円増額となったことなどにより、27億円増額の332億円となりました。

ウ 純経常行政コスト

- ① 経常行政コストが44億円増加した一方、経常収益も27億円増加したことから、純経常行政コストは17億円となりました。

連結行政コスト計算書 前年度比較

(単位：千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	H27－H26	増減率
経常行政コスト	1 人にかかるコスト	11,831,969	12,153,015	321,046	2.7%
	2 物にかかるコスト	24,171,176	24,617,155	445,979	1.8%
	3 移転支出的なコスト	37,569,317	40,396,415	2,827,098	7.5%
	4 その他のコスト	2,453,406	3,248,553	795,147	32.4%
	計 A	76,025,868	80,415,138	4,389,270	5.8%
経常収益	1 使用料・手数料	692,601	866,880	174,279	25.2%
	2 分担金・負担金・寄附金	12,057,153	14,073,991	2,016,838	16.7%
	3 保険料	5,391,524	5,670,385	278,861	5.2%
	4 事業収益	10,934,885	13,453,363	2,518,478	23.0%
	5 その他特定行政サービス収入	773,767	294,411	△ 479,356	△ 62.0%
	6 他会計補助金等	621,990	△ 1,188,431	△ 1,810,421	△ 291.1%
	計 B	30,471,920	33,170,599	2,698,679	8.9%
(差引) 純経常行政コスト A－B		45,553,948	47,244,539	1,690,591	3.7%

5 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書とは、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間にどのように変動したかを表したものです。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等の受入、臨時的に生じた損益、資産評価替えによる変動額など、要因別の変動が把握できます。

純資産額は、地方公営企業の会計基準見直しの影響などにより、100億円増額の2,147億円となりました。

財源別の実質的な増減状況では、「公共資産等整備一般財源等」が会計基準の見直しの最も大きな影響を受け89億円の増額となりました。次いで、「資産評価差額」が21億円の増額、「公共資産等整備国県補助金等」が8億円の増額となりました。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	204,669,525	51,954,099	177,700,956	142,973	△ 25,181,515	53,012
純経常行政コスト	△ 47,244,539				△ 47,244,539	
一般財源						
地方税	20,866,538				20,866,538	
地方交付税	3,796,420				3,796,420	
その他行政コスト充当財源	4,838,311				4,838,311	
補助金等受入	18,397,852	1,132,783			17,265,069	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 237,789				△ 237,789	
公共資産除売却損益	99,258				99,258	
投資損失	△ 76,088				△ 76,088	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,002,555		△ 3,002,555	
公共資産処分による財源増		0	△ 631,035		631,035	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	3,930,847		△ 3,930,847	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 127,340	△ 2,205,550		2,332,890	0
減価償却による財源増		△ 1,813,312	△ 8,101,868		9,915,180	0
地方債償還等に伴う財源振替			5,549,938		△ 5,549,938	
出資の受入・新規設立	42,262			0	42,262	
資産評価替えによる変動額	34,529					34,529
無償受贈資産受入	94,682					94,682
その他	9,396,304	1,653,625	7,381,058	0	△ 1,631,253	1,992,874
期末純資産残高	214,677,265	52,799,855	186,626,901	142,973	△ 27,067,561	2,175,097

6 連結資金収支計算書

(1) 経常的収支の部

支出では、社会保障給付が329億円と最も多く、次いで物件費が134億円、人件費が124億円となっています。普通会計ベースに比べ社会保障給付が大きく増加したのは、国民健康保険や介護保険などの特別会計における保険給付費等が加わったことによるものです。

収入では、地方税が209億円、国県補助金等が166億円、分担金・負担金・寄附金が140億円となっています。国県補助金等が大きな割合を占めるのは、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療広域連合における国庫補助金等が加わったことによるものです。

収支差引では、185億円の黒字となり、普通会計ベースの99億円よりも黒字幅が大きくなっています。

(2) 公共資産整備収支の部

支出では、公共資産整備支出が67億円と最も多く、次いで公共資産整備補助金等支出が17億円となっています。

収入では、公営事業会計や団体等の地方債発行額が32億円と最も多く、次いで国県補助金等が18億円となっています。収支差引では、35億円の赤字となっています。

(3) 投資・財務的収支の部

支出では、地方債償還額が73億円と最も多く、次いで短期借入金減少額が44億円となっています。

投資・財務的な支出額167億円に対し、収入は20億円であるため、収支差引では147億円の赤字となっています。

全体では3億円の黒字となり、平成27年度末の資金残高は112億円となっています。

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	12,428,527
物件費	13,389,839
社会保障給付	32,889,829
補助金等	6,471,551
支払利息	1,221,379
その他支出	3,242,348
支 出 合 計	69,643,473
地方税	20,894,804
地方交付税	3,796,420
国県補助金等	16,631,403
使用料・手数料	697,753
分担金・負担金・寄附金	13,960,591
保険料	5,287,565
事業収入	13,429,100
諸収入	1,420,186
地方債発行額	2,027,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	4,100,000
基金取崩額	522,469
その他収入	5,386,345
収 入 合 計	88,153,936
経 常 的 収 支 額	18,510,463

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,691,969
公共資産整備補助金等支出	1,653,360
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	801
その他支出	746
支 出 合 計	8,346,876
国県補助金等	1,760,234
地方債発行額	3,241,417
長期借入金借入額	0
基金取崩額	316,056
その他収入	△ 488,760
収 入 合 計	4,828,947
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,517,929

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	△ 1,053,410
貸付金	1,298,086
基金積立額	1,440,398
定額運用基金への繰出支出	1,297
地方債償還額	7,319,652
長期借入金返済額	1,543
短期借入金減少額	4,375,604
長期未払金支払支出	2,053,796
収益事業純支出	0
その他支出	1,260,591
支 出 合 計	16,697,557
国県補助金等	8,002
貸付金回収額	1,280,506
基金取崩額	24,732
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	△ 207,524
収益事業純収入	0
その他収入	872,396
収 入 合 計	1,978,112
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 14,719,445

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	273,089
期首資金残高	10,945,178
経費負担割合変更に伴う差額	△ 8,749
期末資金残高	11,209,518